

# 三井住友・ フォーカス・ジャパン・ オープン

## 【運用報告書(全体版)】

第35作成期 (2022年10月12日から2023年4月10日まで)

## 第 69 期 / 第 70 期

第69期：決算日 2023年1月10日

第70期：決算日 2023年4月10日

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	マザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド 日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 フォーカス・ジャパン・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX(東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
61期(2021年1月12日)	9,971	20	5.6	1,857.94	13.1	98.1	1,016
62期(2021年4月12日)	10,702	20	7.5	1,954.59	5.2	95.8	994
63期(2021年7月12日)	10,199	620	1.1	1,953.33	△0.1	101.9	920
64期(2021年10月11日)	10,511	20	3.3	1,996.58	2.2	95.6	980
65期(2022年1月11日)	10,185	120	△2.0	1,986.82	△0.5	97.3	950
66期(2022年4月11日)	10,082	20	△0.8	1,889.64	△4.9	94.4	938
67期(2022年7月11日)	10,342	120	3.8	1,914.66	1.3	96.0	945
68期(2022年10月11日)	10,568	20	2.4	1,871.24	△2.3	93.0	982
69期(2023年1月10日)	10,161	520	1.1	1,880.88	0.5	96.9	978
70期(2023年4月10日)	10,914	20	7.6	1,976.53	5.1	92.6	1,231

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第69期	(期 首) 2022年10月11日	円 10,568	% —	1,871.24	% —	% 93.0
	10月末	10,753	1.8	1,929.43	3.1	93.5
	11月末	10,977	3.9	1,985.57	6.1	92.3
	12月末	10,867	2.8	1,891.71	1.1	96.2
	(期 末) 2023年1月10日	10,681	1.1	1,880.88	0.5	96.9
第70期	(期 首) 2023年1月10日	10,161	—	1,880.88	—	96.9
	1月末	10,769	6.0	1,975.27	5.0	94.0
	2月末	10,949	7.8	1,993.28	6.0	94.5
	3月末	11,134	9.6	2,003.50	6.5	93.4
	(期 末) 2023年4月10日	10,934	7.6	1,976.53	5.1	92.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

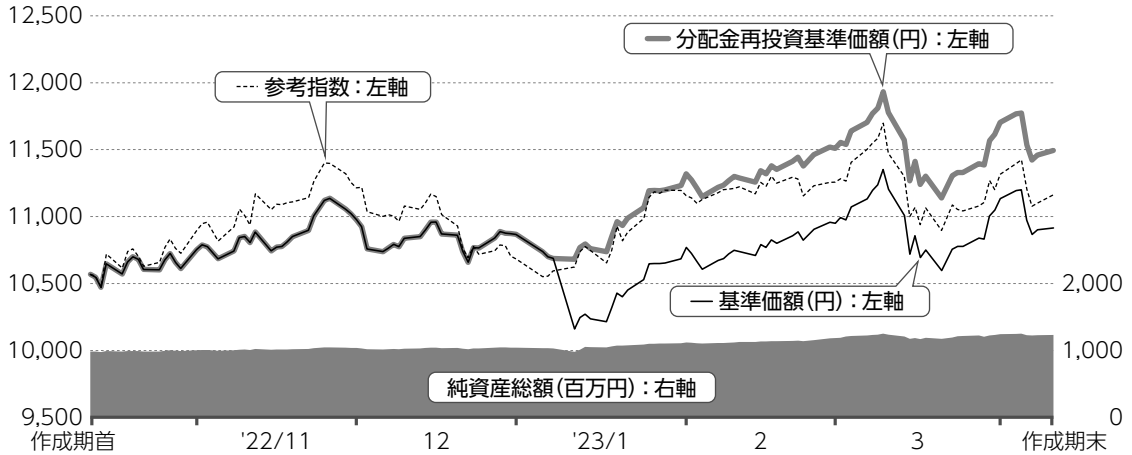
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,568円
作成期末	10,914円 (当作成期既払分配金540円(税引前))
騰落率	+8.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2022年10月12日から2023年4月10日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選定を行いました。

**上昇要因**

- 萩原電気ホールディングス、バルカー、オリエンタル白石などの株価が上昇したこと

**下落要因**

- シーイーシー、野村不動産ホールディングス、西松建設などの株価が下落したこと

投資環境について(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から11月下旬にかけては、米国のインフレがピークアウトして利上げペースが鈍化するとの期待が高まったことや、国内における経済活動の再開期待が支えとなり上昇しました。11月下旬から12月末にかけては、日銀が市場の予想に反して金融政策を修正し

たことから急速な米ドル安・円高が進み下落しました。1月上旬からは、日銀が金融政策の現状維持を決定したことで円高進行が一服したことなどから上昇しましたが、3月に生じた米国の銀行の経営破綻をきっかけに急落し、上げ幅を縮小しました。

ポートフォリオについて(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

当ファンド

期を通じて、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れました。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

●株式組入比率

期首より90%以上で推移させました。期末は92.1%としています。

●業種配分

機械、電気機器、食料品などの組入比率を引き上げた一方、サービス業、不動産業、化学などの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

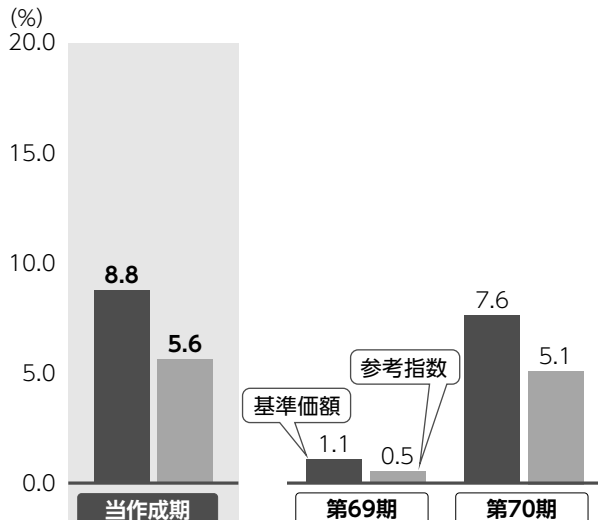
日本駐車場開発、有沢製作所、りらいあコミュニケーションズなどを売り付けた一方、九電工、プリマハム、クイックなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX(東証株価指数)の予想配当利回り2.6%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

ベンチマークとの差異について(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

分配金について(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第69期	第70期
当期分配金	520	20
(対基準価額比率)	(4.87%)	(0.18%)
当期の収益	99	20
当期の収益以外	420	-
翌期繰越分配対象額	3,041	3,709

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未滿を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### フォーカス・ジャパン・マザーファンド

国内株式市場は、政府による経済対策などが下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果が期待できるものの、足元の世界景気が減速局面にあることから、当面はレンジ推移を予想します。先行きでは、インフレや雇用情勢をにらみながらも、不安定な金融環境も含めた欧米における金融引き締

めの着地点が見え始めることで、世界景気の回復を見据え、株式市場は持ち直す展開を予想します。

そのような中、個別銘柄でみると、配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)面に割安感のある銘柄が多く見受けられます。当ファンドの運用としては、「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	64円	0.597%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,787円です。
( 投 信 会 社 )	(30)	(0.282)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(30)	(0.282)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.032)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.024	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(3)	(0.024)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	67	0.624	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

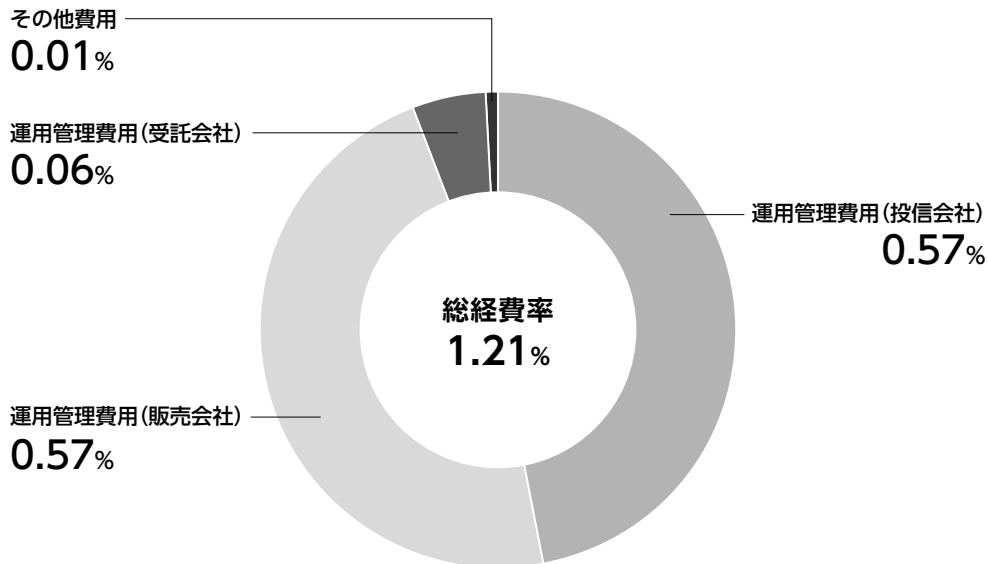
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.21%です。

## ■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 90,405	千円 267,934	千口 39,265	千円 114,307

## ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

項 目	当 作 成 期
	フォーカス・ジャパン・マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	389,479千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,038,316千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.37

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

(1)利害関係人との取引状況

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 270	百万円 10	% 3.7	百万円 118	百万円 29	% 25.1

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2)利害関係人の発行する有価証券等

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 2	百万円 20

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	267千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	30千円
(c) (b) / (a)	11.5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年4月10日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 352,005	千口 403,145	千口 1,237,011	千円

※フォーカス・ジャパン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は403,145,353口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年4月10日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千円 1,237,011	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	438	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,237,449	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月10日) (2023年4月10日)

項目	第69期末	第70期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,033,507,445円</b>	<b>1,237,449,654円</b>
コール・ローン等	333,268	438,453
フォーカス・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,031,879,802	1,237,011,201
未収入金	1,294,375	—
<b>(B) 負債</b>	<b>54,680,076</b>	<b>6,032,677</b>
未払収益分配金	50,092,788	2,256,573
未払解約金	1,503,252	314,098
未払信託報酬	3,070,111	3,446,372
その他未払費用	13,925	15,634
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>978,827,369</b>	<b>1,231,416,977</b>
元本	963,322,848	1,128,286,795
次期繰越損益金	15,504,521	103,130,182
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>963,322,848口</b>	<b>1,128,286,795口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>10,161円</b>	<b>10,914円</b>

※当作成期における作成期首元本額929,388,208円、作成期中追加設定元本額276,833,032円、作成期中一部解約元本額77,934,445円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年10月12日) (自2023年1月11日)  
(至2023年1月10日) (至2023年4月10日)

項目	第69期	第70期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 29円</b>	<b>△ 35円</b>
受取利息	—	1
支払利息	△ 29	△ 36
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>12,638,110</b>	<b>79,668,309</b>
売買益	13,006,143	83,586,914
売買損	△ 368,033	△ 3,918,605
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 3,084,036</b>	<b>△ 3,462,006</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>9,554,045</b>	<b>76,206,268</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>118,125,621</b>	<b>73,623,531</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 62,082,357</b>	<b>△ 44,443,044</b>
(配当等相当額)	( 215,322,182)	( 269,615,033)
(売買損益相当額)	(△277,404,539)	(△314,058,077)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>65,597,309</b>	<b>105,386,755</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 50,092,788</b>	<b>△ 2,256,573</b>
次期繰越損益金(G+H)	<b>15,504,521</b>	<b>103,130,182</b>
追加信託差損益金	△ 62,082,357	△ 44,443,044
(配当等相当額)	( 215,380,790)	( 270,951,347)
(売買損益相当額)	(△277,463,147)	(△315,394,391)
分配準備積立金	77,586,878	147,573,226

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第69期	第70期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,115,728円	18,598,093円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,438,317	57,608,175
(c) 収益調整金	215,380,790	270,951,347
(d) 分配準備積立金	118,125,621	73,623,531
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	343,060,456	420,781,146
1万口当たり当期分配対象額	3,561.22	3,729.38
(f) 分配金	50,092,788	2,256,573
1万口当たり分配金	520	20

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第69期	第70期
	520円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# フォーカス・ジャパン・マザーファンド

第35作成期（2022年10月12日から2023年4月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>・株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。</li> <li>・業種・銘柄の分散に配慮し、ポートフォリオを構築します。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率		
61期 (2021年1月12日)	23,679	5.9	1,857.94	13.1	97.6	3,775
62期 (2021年4月12日)	25,531	7.8	1,954.59	5.2	95.4	3,083
63期 (2021年7月12日)	25,886	1.4	1,953.33	△ 0.1	95.8	2,845
64期 (2021年10月11日)	26,813	3.6	1,996.58	2.2	95.2	985
65期 (2022年1月11日)	26,369	△1.7	1,986.82	△ 0.5	95.9	964
66期 (2022年4月11日)	26,232	△0.5	1,889.64	△ 4.9	93.9	943
67期 (2022年7月11日)	27,301	4.1	1,914.66	1.3	94.7	959
68期 (2022年10月11日)	28,036	2.7	1,871.24	△ 2.3	92.5	986
69期 (2023年1月10日)	28,423	1.4	1,880.88	0.5	91.9	1,031
70期 (2023年4月10日)	30,684	8.0	1,976.53	5.1	92.1	1,237

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比 率
		円	騰 落 率	円	騰 落 率	
第69期	(期 首) 2022年10月11日	28,036	—	1,871.24	—	92.5
	10月末	28,545	1.8	1,929.43	3.1	93.5
	11月末	29,168	4.0	1,985.57	6.1	92.1
	12月末	28,906	3.1	1,891.71	1.1	95.9
	(期 末) 2023年1月10日	28,423	1.4	1,880.88	0.5	91.9
第70期	(期 首) 2023年1月10日	28,423	—	1,880.88	—	91.9
	1月末	30,151	6.1	1,975.27	5.0	94.0
	2月末	30,684	8.0	1,993.28	6.0	94.4
	3月末	31,232	9.9	2,003.50	6.5	93.2
	(期 末) 2023年4月10日	30,684	8.0	1,976.53	5.1	92.1

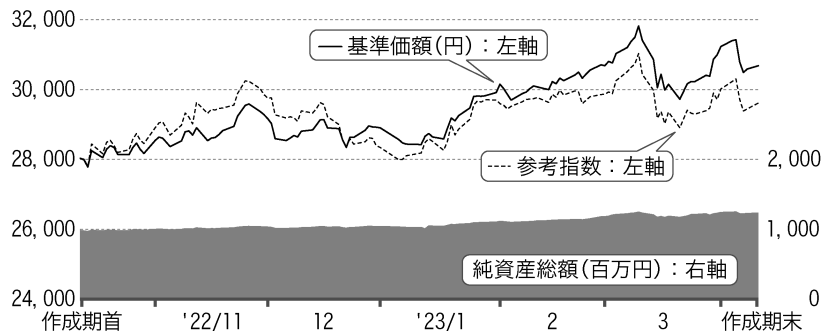
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2022年10月12日から2023年4月10日まで)

#### 基準価額等の推移



作成期首	28,036円
作成期末	30,684円
騰落率	+9.4%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年10月12日から2023年4月10日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選択を行いました。

上昇要因	・ 萩原電気ホールディングス、バルカー、オリエンタル白石などの株価が上昇したこと
下落要因	・ シーイーシー、野村不動産ホールディングス、西松建設などの株価が下落したこと



---

▶ 投資環境について (2022年10月12日から2023年4月10日まで)

---

国内株式市場は、上昇しました。

期初から11月下旬にかけては、米国のインフレがピークアウトして利上げペースが鈍化するとの期待が高まったことや、国内における経済活動の再開期待が支えとなり上昇しました。11月下旬から12月末にかけては、日銀が市場の予想に反して金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み下落しました。1月上旬からは、日銀が金融政策の現状維持を決定したことで円高進行が一服したことなどから上昇しましたが、3月に生じた米国の銀行の経営破綻をきっかけに急落し、上げ幅を縮小しました。

---

▶ ポートフォリオについて (2022年10月12日から2023年4月10日まで)

---

**株式組入比率**

期首より90%以上で推移させました。期末は92.1%としています。

**業種配分**

機械、電気機器、食料品などの組入比率を引き上げた一方、サービス業、不動産業、化学などの組入比率を引き下げました。

**個別銘柄**

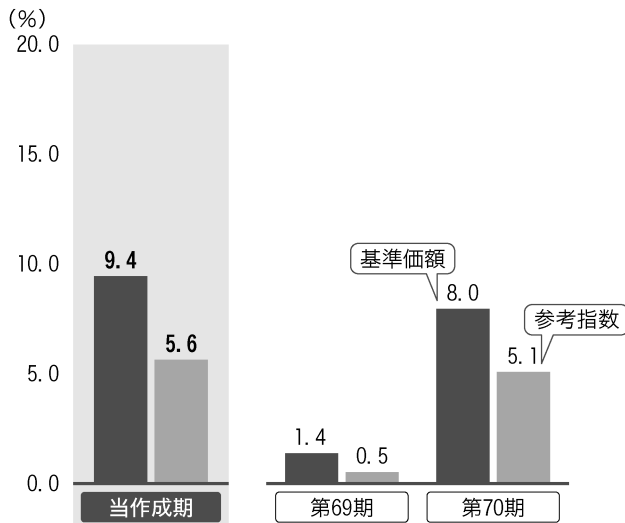
日本駐車場開発、有沢製作所、りらいあコミュニケーションズなどを売り付けた一方、九電工、プリマム、クイックなどを買い付けました。

**ポートフォリオの特性**

期末現在、TOPIX（東証株価指数）の予想配当利回り2.6%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年10月12日から2023年4月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

国内株式市場は、政府による経済対策などが下支えするほか、訪日外国人の増加による内需押し上げ効果が期待できるものの、足元の世界景気が減速局面にあることから、当面はレンジ推移を予想します。先行きでは、インフレや雇用情勢をにらみながらも、不安定な金融環境も含めた欧米における金融引き締めを着地点が見え始めることで、世界景気の回復を見据え、株式市場は持ち直す展開を予想します。

そのような中、個別銘柄でみると、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）面に割安感のある銘柄が多く見受けられます。当ファンドの運用としては、「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.024% (0.024)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	7	0.024	

期中の平均基準価額は29,454円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 145.7	千円 270,934	千株 100.8	千円 118,545

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	389,479千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	1,038,316千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.37

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月12日から2023年4月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 270	百万円 10	% 3.7	百万円 118	百万円 29	% 25.1

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 2	百万円 20

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	267千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	30千円
(c) (b) / (a)	11.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年10月12日から2023年4月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年4月10日現在)

国内株式

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>建設業 (8.8%)</b>				
日本アクア	7.2	13.7		11,987
オリエンタル白石	34.9	37.8		12,171
西松建設	2.3	2.7		9,288
東鉄工業	2	4.5		11,839
積水ハウス	6	5.6		14,747
日特建設	11	12.3		11,623
中電工	1	—		—
エクシオグループ	4.5	4.9		11,662
九電工	—	3.6		11,466
高砂熱学工業	2.7	—		—
レイズネクスト	4.1	4.1		5,617
<b>食料品 (1.1%)</b>				
プリマハム	—	5.5		12,166
<b>繊維製品 (1.0%)</b>				
ゲンゼ	1.8	2.6		11,648
<b>化学 (7.1%)</b>				
日本曹達	2.2	2.7		12,217
エア・ウォーター	5.5	7.1		11,644
アイカ工業	3.1	3.9		11,645
太陽ホールディングス	2.2	4.8		11,270
D I C	4.6	4.6		10,906
ノエビアホールディングス	1.7	2.2		11,660
有沢製作所	7.6	—		—
バルカー	4.9	3.5		11,620
<b>医薬品 (1.4%)</b>				
アステラス製薬	5	8.3		15,923
<b>石油・石炭製品 (1.5%)</b>				
ENEOSホールディングス	28.7	37.4		17,316
<b>ゴム製品 (1.5%)</b>				
ブリヂストン	2.8	3.3		17,094
<b>ガラス・土石製品 (3.2%)</b>				
AGC	1.3	2.5		12,150
フジインコーポレーテッド	1.6	1.8		12,654
ニチアス	4.1	4.5		11,641
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>				
日本精練	2.2	2.5		11,112
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>				
住友電気工業	6.2	7.2		11,858
<b>金属製品 (1.2%)</b>				
トーカロ	9.3	9.5		11,875

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
アルインコ	2	2		2,024
<b>機械 (4.8%)</b>				
荏原製作所	—	2.1		12,306
アマノ	—	4.9		12,250
マックス	4.9	5.7		11,673
スター精密	8.8	10.5		18,217
<b>電気機器 (5.3%)</b>				
MCJ	7.5	12.7		12,039
E I Z O	2.6	3.1		13,237
OBARA GROUP	3	3.1		12,012
日本セラミック	—	4.5		11,461
カシオ計算機	7	9.3		11,866
<b>輸送用機器 (1.3%)</b>				
トヨタ自動車	6.4	8.4		15,351
<b>その他製品 (0.6%)</b>				
リンテック	2	3		6,471
<b>陸運業 (1.0%)</b>				
センコーグループホールディングス	11.9	12.8		11,878
<b>倉庫・運輸関連業 (1.0%)</b>				
上組	3.7	4.3		11,648
<b>情報・通信業 (15.1%)</b>				
アルテリア・ネットワークス	7.2	9.2		11,628
I Dホールディングス	11	11.6		11,298
アイティフォー	11.7	13.7		11,439
東計電算	1.6	2.1		12,894
構造計画研究所	1.8	1.8		5,378
兼松エレクトロニクス	3.1	—		—
スカパーJ S A Tホールディングス	18.5	23.9		12,547
日本電信電話	5	6		23,568
K D D I	4.4	5.2		20,857
沖縄セルラー電話	3.6	3.9		11,579
アイネット	7.1	9.1		11,684
D T S	—	3.8		11,989
シーイーシー	6.8	9.1		11,638
J B C Cホールディングス	5.5	7.4		15,510
<b>卸売業 (16.3%)</b>				
あい ホールディングス	4.7	5.5		12,375
マクニカホールディングス	3.4	3.4		11,968
T O K A Iホールディングス	10.9	10.9		9,286
ナガイレーベン	—	5.7		11,685
萩原電気ホールディングス	4.4	4.4		14,806
日本ライフライン	7.4	7.4		6,637

## フォーカス・ジャパン・マザーファンド

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
進和	1.9	2.6	5,532	
伊藤忠商事	4.6	4.9	20,207	
兼松	8.6	9.5	15,333	
三井物産	3.3	4.7	18,579	
稲畑産業	3.9	4.6	12,240	
伊藤忠エネクス	8.9	10.6	11,564	
東陽テクニカ	7.8	9	12,159	
日鉄物産	1.8	—	—	
イエローハット	5.1	6.6	11,767	
因幡電機産業	4.4	4.2	11,865	
<b>小売業(3.8%)</b>				
エービーシー・マート	2	1.1	7,722	
DCMホールディングス	8.4	10.6	12,031	
VTホールディングス	17.9	24	12,480	
ライフコーポレーション	—	4.2	10,617	
<b>銀行業(3.6%)</b>				
三井住友フィナンシャルグループ	4.3	3.8	20,432	
みずほフィナンシャルグループ	10.8	10.8	20,871	
<b>保険業(1.8%)</b>				
東京海上ホールディングス	7.8	7.8	20,186	
<b>その他金融業(0.9%)</b>				
全国保証	1.8	2.2	10,538	
<b>不動産業(3.6%)</b>				
日本駐車場開発	49.6	—	—	
ヒューリック	8.8	11.4	12,597	

銘柄	作成期首		作成期末	
	株数	株数	評価額	
野村不動産ホールディングス	4.1	4.2	12,444	
イオンモール	6	7	12,201	
青山財産ネットワークス	3.4	3.4	3,495	
<b>サービス業(12.0%)</b>				
日本工営	2.7	3.7	12,358	
オープンアップグループ	5.6	6.6	11,926	
ライク	4.3	4.3	8,561	
クイック	—	6.8	11,628	
アルプス技研	7.3	7.3	17,753	
日本空調サービス	11.7	14.7	10,378	
りらいあコミュニケーションズ	9.5	—	—	
リソー教育	20.3	14.3	4,661	
ユー・エス・エス	3.9	5.3	11,601	
東京個別指導学院	8.7	—	—	
テー・オー・ダブリュー	23	23	7,222	
ベルシステム24ホールディングス	10.2	11.5	16,054	
三協フロンテア	1.2	1.2	4,230	
メイテック	6	6.6	14,632	
学究社	6.1	2.9	5,881	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	644.1	689	1,139,769
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	93	94	<92.1%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2023年4月10日現在)

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,139,769	92.1
コール・ローン等、その他	97,239	7.9
投資信託財産総額	1,237,008	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月10日) (2023年4月10日)

項目	第69期末	第70期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,033,187,306円</b>	<b>1,237,008,718円</b>
コール・ローン等	79,789,570	77,935,686
株式(評価額)	948,592,760	1,139,769,650
未収入金	2,348,676	—
未収配当金	2,456,300	19,303,382
<b>(B) 負債</b>	<b>1,294,821</b>	<b>268</b>
未払解約金	1,294,375	—
その他未払費用	446	268
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,031,892,485</b>	<b>1,237,008,450</b>
元本	363,043,944	403,145,353
次期繰越損益金	668,848,541	833,863,097
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>363,043,944口</b>	<b>403,145,353口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>28,423円</b>	<b>30,684円</b>

※当作成期における作成期首元本額352,005,753円、作成期中追加設定元本額90,405,568円、作成期中一部解約元本額39,265,968円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン403,145,353円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年10月12日) (自2023年1月11日)  
(自2023年1月10日) (自2023年4月10日)

項目	第69期	第70期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,798,563円</b>	<b>19,443,204円</b>
受取配当金	2,809,400	19,447,482
受取利息	73	164
その他収益金	227	62
支払利息	△ 11,137	△ 4,504
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>10,211,735</b>	<b>64,046,652</b>
売買益	39,463,775	73,092,493
売買損	△ 29,252,040	△ 9,045,841
<b>(C) その他費用等</b>	<b>△ 761</b>	<b>△ 635</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>13,009,537</b>	<b>83,489,221</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>634,877,141</b>	<b>668,848,541</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 11,671,522</b>	<b>△ 63,369,852</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>32,633,385</b>	<b>144,895,187</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>668,848,541</b>	<b>833,863,097</b>
次期繰越損益金(H)	<b>668,848,541</b>	<b>833,863,097</b>

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。